

## 令和4年度 第2次石岡市男女共同参画基本計画（前期実施計画）に基づく実施事業実績

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標1 あらゆる 分野での 女性の 活躍促進	基本施策①経済分野における男女共同参画の実現				
	1	女性の人材育成セミナーの開催	管理職への積極的登用に向けて、就業意識の向上やキャリアアップを目的としたセミナーを開催します。	7月1日 石岡第一高校 須田久美子氏「性別にとらわれない能力を生かした職業の選択について」	政策企画課 商工観光課
	2	積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の普及啓発	女性の能力が十分に発揮できるようにするため、ポジティブ・アクションの導入の啓発や情報提供を行います。	市ホームページや情報誌を通じて、普及啓発を行いました。	政策企画課 商工観光課
	3	雇用に関する関係法令の周知	茨城労働局やハローワークと連携し、事業所に対して労働関係法令の趣旨・内容の周知に努め、男女格差の是正に努めます。	市報やホームページ等を通じて、労働関係法令の趣旨・内容の周知を行いました。	政策企画課 商工観光課
	4	家族経営協定の締結促進	家族経営協定について周知を図り、締結農家の増加を図ります。	2組（参考）令和3年度7組、令和2年度5組、令和元年度6組	農政課
	5	女性農業者の育成	茨城県と連携し、経営のパートナーや地域の活性化に関わることのできる女性農業者を育成します。	3人（参考）令和3年度5人、令和2年度5人、令和元年度4人	農政課
	基本施策②行政分野における男女共同参画の実現				
	6	管理職登用へ向けた人材の育成	指導的立場へなりうる人材を育成するとともに、女性の管理職への登用を積極的に推進します。	係長以下の職員に対して階層別、年代別の様々な研修を実施しました。階層別研修：実施件数7件 受講者数126人 一般研修：実施件数4件 受講者数59人	総務課
	7	キャリアアップ研修の開催	中堅・若手女性職員のキャリアアップ（管理職への積極的な昇任）を支援することを目的とした研修を実施します。	係長以下の職員に対して階層別、年代別の様々な研修を実施しました。階層別研修：実施件数7件 受講者数126人 一般研修：実施件数4件 受講者数59人	総務課
8	審議会等への女性委員の積極的登用	市の各種審議会等について、委員改選の際に女性を積極的に登用します。	改選を迎える審議会等を所管する部局に対し、女性の積極的登用について周知を行いました。 女性委員155名/委員全体566名。	全庁	
9	女性人材情報の整備・提供（石岡市女性人材登録制度）	市内在住・在勤の18歳以上の女性に登録してもらうことで名簿を整備し、情報を提供します。	男女共同参画推進連絡会議において、名簿の積極的活用を呼びかけ、審議会等における女性登用率の上昇を目指しました。	政策企画課	

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標1 あらゆる 分野での 女性の 活躍促進	基本施策③地域活動における男女共同参画の実現				
	10	協働のまちづくりの推進	市報等を通じて「協働」の取り組み事例を情報発信することで、協働に対する理解を深め、性別にかかわらず全ての市民がお互いを認め、協力しあいながら課題の解決を目指す「協働のまちづくり」を推進します。	以下のとおり、実施しました。 ・協働のまちづくり推進委員会開催（2回：6月・11月） ・石岡未来会議（3回：8月・9月・10月）	コミュニティ推進課
	11	地域コミュニティ、市民公益活動団体との連携	地域コミュニティや市民公益活動団体等において、女性の参画が拡大するよう働きかけます。	地域で活動する女性等について市報やホームページ等を通じて情報発信することで、女性の参画を促進しました。	全庁
	12	石岡市地域女性団体連絡協議会への支援	石岡市地域女性団体連絡協議会が行う、女性団体の向上発展に必要な調査研究、女性の教養文化・福祉活動の推進、講習会・研修会等の事業を支援します。	○地区 5地区（国府・東・府中・六軒・南台） ○会員数 181人（令和5年3月31日現在） ・チャリティーバザー中止	生涯学習課
	13	青少年相談員の育成	青少年相談員の活動に関する研究と資質の向上に努め、男女共同参画の視点を持つ青少年相談員の育成を図ります。	・茨城県青少年相談員連絡協議会研修大会（10/31）1名 新型コロナウイルス感染拡大防止のため県役員のみ参加 ・第5ブロック研修会（1/28）20名 新型コロナウイルス感染拡大防止のため参加人数制限 ・市青少年相談員研修会（11/9）20名	生涯学習課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標1 あらゆる 分野での 女性の 活躍促進	基本施策④女性活躍に向けた意識の改革と社会制度・慣行の見直し				
	14	小・中学校への出前講座の実施	茨城県と連携し、小・中学生を対象に男女共同参画をテーマにした出前講座を実施します。	小中学校は未実施でしたが、高校生向け出前講座の実施を行いました。	政策企画課
	15	人権教育の啓発	市内公立学校を計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を把握するとともに、授業参観を行います。教育全般について、指導・助言します。	6月から10月までの間にすべての小・中学校24校を訪問指導を実施しました。	教育総務課
	16	人権教育講演会の開催	市内公立学校の全教職員に対して、人権教育の推進について講師を招いた講演会を開催し、啓発を図ります。	小中学校24校の人権教育担当者を対象に実施しました。 期日：令和4年12月2日（金） 会場：石岡市中央公民館 講師：滑川 友里（NPO法人RAINBOW茨城会長） 演題：障害を理由とする偏見や差別 「今知らなきゃいけないLGBT～今日から当たり前が変わる～」	教育総務課
	17	男女共同参画セミナーの開催	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催します。	2月25日 本庁201・202会議室 にじっぺ茨城代表 永瀬大紀氏「さわやかハーモニーセミナー 互いの性を尊重しあえる共社会を目指して」	政策企画課
	18	まちづくり出前講座の開催	市内の各種団体やグループ等が行う学習会等の場において、男女共同参画施策について説明を行うことで、市民の理解を促進します。	講座メニューに設定しましたが、依頼はありませんでした。 「男女共同参画社会の実現に向けて」	生涯学習課 政策企画課
	19	若年層への意識啓発	若年層を対象に、男女共同参画の正しい理解の促進に努めます。	7月1日 石岡第一高校 須田久美子氏「性別にとらわれない能力を生かした職業の選択について」	政策企画課
	20	男女共同参画に関する情報の収集と提供	男女共同参画に関する情報を収集するとともに、市報等を通じて広く市民に提供します。	市報やホームページを通じ、広く市民に提供しました。	政策企画課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標2 男女が ともに 働きやすい 就業環境の 整備	基本施策①職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進				
	21	トップセミナー、イクボスセミナー等の開催	市内の企業・事業所等の経営者・管理職を対象に、セミナー等を開催し、ワーク・ライフ・バランスへの理解を深めます。	イクボスの普及に向けイクボス啓発冊子の配布を窓口にて行いました。 〈イクボス啓発冊子〉 石岡市イクボスハンドブック B5版 8ページ	政策企画課
	22	働き方の見直しへ向けた情報提供と理解促進	茨城労働局や県と連携し、市内事業所に対し、働き方の見直しに関する国の取組みや支援策等の情報提供をすることともに、働き方の見直しの必要性について理解を深めます。	市報やホームページに、働き方の見直しに関する国の取組みや支援策等の掲載を行いました。	政策企画課 総務課 商工観光課
	23	育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境の整備	市内の企業・事業所等に対して、育児・介護休業制度の周知を図るとともに、すべての対象者が育児・介護休業を取得しやすい環境の整備を働きかけます。	市報やホームページ等を通じて、育児・介護休業制度の周知を行いました。	政策企画課 商工観光課
	24	市男性職員の育児・介護に関する休暇及び休業の取得促進 【事業所としての市役所における取組み】	全庁的に育児・介護休業等の制度について周知を図るとともに、対象となる職員に対する働きかけを徹底することで、男性職員の育児・介護休業等の取得を促進します。	育児に関する休暇についての内容や取得方法について庁内周知、取得対象となる職員に対して休暇等の案内を実施しました。 対象者20人（R4年度取得対象男性職員）	総務課
	25	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた情報提供・情報発信	茨城労働局や県と連携し、市内事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスに関する情報を提供します。また、市内事業所における先進的取組み等に関して、市報等による情報発信を行います。	市報やホームページ等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行いました。また、市内事業所における取組状況等を市報やホームページ等を通じて情報発信しました。	政策企画課 商工観光課
26	ワーク・ライフ・バランス推進事業補助金の検討	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた市内事業所の取組みに対し、その費用の一部補助を検討します。	実績がR2年度1件のみ。補助金の見直しに伴い廃止しました。	政策企画課	

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)	
基本目標2 男女が ともに 働きやすい 就業環境の 整備	基本施策②働く女性、働きたい女性への支援					
	27	女性の継続就業へ向けた啓発	市内の企業・事業所等に対し、結婚・出産・子育て・介護期も含め、働く女性が不利益を被ることなく就業継続し、十分に活躍できる職場づくりを働きかけます。	市内事業所・企業等に対し、女性の継続就業が可能な職場環境づくりを働きかけを行いました。	政策企画課 商工観光課	
	28	就職支援セミナー等の開催	パソコンの操作方法や面接等の対応など、就職支援セミナーを開催し、女性の就業支援を行います。	7月1日 石岡第一高校 須田久美子氏「性別にとらわれない能力を生かした職業の選択について」	政策企画課	
	29	若年者や女性等の就業支援	学卒・未就職者に対して、企業面接会及び説明会、情報の提供等を実施することで就業支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石岡市・小美玉市就職説明会 11/11開催 参加者16名 企業31社</li> <li>●高校2年生対象企業説明会 2/15開催 参加者194名 企業等5社</li> </ul>	商工観光課	
	30	再就職支援情報等の提供	いばらき就労支援センターや茨城労働局などの関係機関と連携し、キャリアカウンセリングや職業訓練・職業紹介等の情報を提供します。	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報を本庁及び総合支所にコピーを掲示し情報提供を行いました。	商工観光課	
	31	各種ハラスメント等の防止に向けた広報啓発	市内事業所に対し、各種ハラスメントの防止に向けた相談窓口や対応策等の情報提供を行います。	市報やホームページ等を通じて、各種ハラスメントの防止に向けた相談窓口や対応策等の情報提供を行いました。	政策企画課 商工観光課	
	32	ハラスメント防止研修の実施 【事業所としての市役所における取り組み】	職員を対象に、各種ハラスメント防止のための研修・セミナー等を開催します。	課長級以上の管理監督職員を対象に、外部講師による「ハラスメント研修」を実施しました。 令和4年10月実施 受講者数83人	総務課	

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標3 仕事と 生活が 調和できる 社会環境の 整備	基本施策①男性の家事・育児等への参画促進				
	33	パパ・ママスクールへの参加促進	夫婦・祖父母等で協力して育児ができるよう支援します。	実施回数： 12回 参加者数：延124人	健康増進課
	34	男性のための子育て（家事）講座の開催	積極的に子育てや家事に関わる意識づくりのため、男性向けの講座を開催します。	講座未実施。子育てパパの啓発を行うための冊子の配布を窓口にて行いました。 〈子育てパパ啓発冊子〉 石岡市パパハンドブック B5版 8ページ	政策企画課 健康増進課
	35	父子料理教室の開催	父親の家事へ取り組むきっかけづくりの場として、父子料理教室を開催します。	未実施。今後普段家事をしない男性等を対象に、クッキングフォトコンテストの開催を検討いたします。	政策企画課 健康増進課
	36	【再掲】 育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境の整備	市内の企業・事業所等に対して、育児・介護休業制度の周知を図るとともに、すべての対象者が育児・介護休業を取得しやすい環境の整備を働きかけます。	市報やホームページ等を通じて、育児・介護休業制度の周知を行いました。	政策企画課 商工観光課
	37	【再掲】 市男性職員の育児・介護に関する休暇及び休業の取得促進 【事業所としての市役所における取り組み】	全庁的に育児・介護休業等の制度について周知を図るとともに、対象となる職員に対する働きかけを徹底することで、男性職員の育児・介護休業等の取得を促進します。	育児に関する休暇についての内容や取得方法について庁内周知、取得対象となる職員に対して休暇等の案内を実施しました。 対象者20人（R4年度取得対象男性職員）	総務課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標3 仕事と 生活が 調和できる 社会環境の 整備	基本施策②仕事と子育ての両立支援				
	38	子育て支援制度に関する情報発信	子育てポータルサイト「てとて」を活用し、市の子育て支援制度の情報をわかりやすく発信します。	子育て関連部局（子ども福祉課、健康増進課等）と連携し、市の子育て施策や各種手当・助成・補助制度等の情報適宜発信・更新しています。 【「てとて」トップページアクセス数】 3,059件：約259件	秘書広聴課
	39	子育て世代包括支援センターの充実	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組みます。	妊婦面談：274件 フォロー集団教室：36回、延250人 フォロー個別教室：97回、延1,032人	健康増進課
	40	家庭相談事業	児童相談所等と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻くさまざまな問題に対し悩みを持つ家庭の相談に応じます。	相談対応件数 3,231件	こども福祉課
	41	第3子以降の保育料軽減	第3子以降の児童の保育料について、無料化または軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを子育てしやすい環境づくりを進めます。	令和元年9月より 第3子保育料無償化により事業廃止	こども福祉課
	42	小児医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のホームページで制度の案内</li> <li>広報いしおかで制度の案内（6月1日号）</li> <li>該当者への受給者証の交付</li> <li>誕生日による受給者証の交付</li> <li>現物・償還払いによる医療費の助成</li> </ul> 【対象人数（令和4年度実績）11,648人】	保険年金課
	43	子育て世代への家賃補助	本市の民間賃貸住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進を図るため、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部を補助します。	子育て世帯家賃助成補助金 2件 子育て世帯新生活支援補助金 3件	こども福祉課
	44	賃貸住宅ストック事業	市が認定した中心市街地内に存する民間住宅を、子育て世帯等に提供し、入居者のうち要件を満たす世帯に対して家賃の減額措置をすることで経済的な支援を行います。	市報に募集を掲載（2回） 市ホームページに募集案内を公開 ※5世帯入居中（うち子育て世帯3世帯）	建築住宅指導課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標3 仕事と 生活が 調和できる 社会環境の 整備	基本施策②仕事と子育ての両立支援				
	45	こども図書館の充実	小さな子どもを抱える親の交流の場としても活用できるよ う、読み聞かせ会等のイベントを開催し親子で利用しやすい 施設運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなし玉手箱 170人(11回)</li> <li>・ひよこのおはなし 175人(11回)</li> <li>・おはなしフレンズ 146人(11回)</li> <li>・むかしむかしのおはなし会 181人(12回)</li> <li>・ブックスタート 329人(12回)</li> <li>・本となかよしになろう 285人(12園)</li> <li>・おもしろ理科実験 22人</li> <li>・巡回おはなし会 1,326人(18園)</li> <li>・人形劇 42人</li> <li>・読み聞かせ講座 19人</li> <li>・ミニコンサートと読み聞かせ 72人</li> </ul>	生涯学習課 (中央図書館)
	46	放課後児童クラブの開設	両親が共働きなどで、下校後家庭に家族がいない児童に対し て、単なる遊び場や生活の場ではなく、児童の健全育成を図 るため放課後児童クラブを開設します。	市内19の全小学校で児童クラブを開設しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録児童数 852名(令和5年3月31日時点)</li> <li>・支援員数 135名(令和5年3月31日時点)</li> </ul>	生涯学習課
	47	地域子育て支援センター事業	家庭や地域での子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感・ 不安感の増大への対応、子育て親子の交流等を促進するた めに地域に子育て支援拠点を設置し、子どもの健やかな育ちを 支援します。	やさと中央保育所にて継続実施	こども福祉課
	48	延長保育・一時保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時 間以外に認定こども園や保育所等で保育を行う延長保育事 業、認定こども園・保育所等を利用していない子どもが突発 的に家庭での保育が困難になった場合に一時的に保育を行う 一時保育事業を実施します。	延長保育事業 18施設 一時保育事業 17施設	こども福祉課
	49	県民間保育所等乳児等保育事業	1歳児の保育を実施し、保育に直接従事する職員としての非常 勤保育士等を配置する民間保育所等に対して、その雇用に要 する経費の一部を補助します。	27施設	こども福祉課
	50	病後児保育事業	病院・保育所等に付設された専用施設等において、病気が回 復しつつある子どもを病院等で預かる病後児保育を実施しま す。	令和4年度実施予定施設なしのため実績なし (参考) 令和元年度4件 令和2年度0件 令和3年度休止	こども福祉課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標3 仕事と 生活が 調和できる 社会環境の 整備	基本施策③仕事と介護の両立支援				
	51	家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整備します。	介護者相互の交流等により家族の身体的・精神的負担を軽減するとともに、介護離職防止に向けた相談支援、啓発を推進しています。 在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開しています。 ・家族介護者等交流会 24回開催（参加者延130名）	高齢福祉課
	52	在宅介護支援センター委託事業	在宅の高齢者に対し、介護等に関する相談や各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、実態把握及び生活機能基本チェックとともに委託し、実施します。	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開しています。 ・実態把握件数 983件 ・生活機能基本チェックリスト件数 629件	高齢福祉課
	53	仕事と介護の両立のための情報提供	仕事と介護の両立を支援するための制度等について、ホームページ等を通じて情報発信します。	市報やホームページ等を通じて、仕事と介護の両立のための制度等について情報提供を行いました。	政策企画課
	54	【再掲】 育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境の整備	市内の企業・事業所等に対して、育児・介護休業制度の周知を図るとともに、すべての対象者が育児・介護休業を取得しやすい環境の整備を働きかけます。	市報やホームページ等を通じて、育児・介護休業制度の周知を行いました。	政策企画課 商工観光課
	55	【再掲】 市男性職員の育児・介護に関する休暇及び休業の取得促進 【事業所としての市役所における取り組み】	全庁的に育児・介護休業等の制度について周知を図るとともに、対象となる職員に対する働きかけを徹底することで、男性職員の育児・介護休業等の取得を促進します。	育児に関する休暇についての内容や取得方法について庁内周知、取得対象となる職員に対して休暇等の案内を実施しました。 対象者20人（R4年度取得対象男性職員）	総務課
	56	地域包括支援センターによる支援	介護予防や地域の総合的な相談の拠点である地域包括支援センターを通じて、仕事と介護の両立に向けた助言をします。	地域包括支援センターの職員に関する基準の条例委任に伴い、有資格者の確保を図り活動を継続します。 ・地域包括支援センター運営協議会 2回開催 ・地域ケア推進会議 1回、個別会議 16回開催	高齢福祉課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標4 安全・ 安心に 暮らせる 社会の 実現	基本施策①女性に対するあらゆる暴力の根絶				
	57	DV根絶へ向けた啓発	ドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指し、周知・啓発を行います。	令和4年度「女性に対する暴力をなくす運動」パープルリボン運動を行い周知・啓発を行いました。	政策企画課
	58	デートDV防止へ向けた啓発	茨城県と連携し、顕在化・低年齢化するデートDVの防止へ向けて、市内中・高校生を対象に出前授業等を通じて啓発を行います。	成人式にてデートDV防止啓発カードを配り、周知・啓発を行いました。	政策企画課 教育総務課
	59	女性のための困りごと相談の実施	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとへの相談を受けます。	相談件数 21件（電話8件、対面13件） 主な相談内容：離婚、家族関係等	政策企画課
	60	女性問題支援ネットワーク会議	市関係各課及び関係機関が連携し、DV問題等について日頃から情報共有を行い、総合的かつ計画的な解決・支援へ向けた体制を整備します。	DV問題に対し連携した対応を取るため、市関係各課及び関係機関（石岡警察署）が参加した会議を開催しました。 【日時】令和4年9月30日（金）15:00～ 【場所】石岡市役所 201会議室 【内容】・令和3年度女性相談、DV相談実績報告、関係機関・関係各課におけるDV対応連携体制	政策企画課
	61	関係機関との連携強化	要保護児童対策事業や母子保健事業との連携を強化することにより、早期の発見・対応に努めます。	DV被害者の速やかな保護を行うため、要保護児童対策事業や母子保健事業と情報を共有し、連携し対応しました。	政策企画課
	62	保護等を必要とする女性への支援	DV被害者で保護を必要とする女性に対し、茨城県や石岡警察署等と連携して保護し、安全の確保に努めます。	DV相談件数21件のうち、シェルター移送件数は6件。	政策企画課
	63	DV被害者等の安全確保へ向けた支援	住民基本台帳事務における支援措置制度を活用するとともに、庁内関係課と情報を共有し、DV被害者やその家族の安全を確保します。	DV被害者の速やかな保護を行うため、連携し対応しました。	市民課
	64	【再掲】 家庭相談事業	児童相談所等と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻くさまざまな問題に対し悩みを持つ家庭の相談に応じます。	相談対応件数 3,231件	こども福祉課
65	DV被害者の自立支援	関係する課と連携し、既存の制度を活用しながらDV被害者の生活を支援します。また、加害者からの避難・自立を望む場合は、新たな住宅確保のための支援を実施します。	生活保護適用中ケースの支援3件 ・婦人相談所一時保護施設より転出又は社会福祉施設入所支援を実施しました。	社会福祉課 建築住宅指導課	

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標4 安全・ 安心に 暮らせる 社会の 実現	基本施策②生涯にわたる男女の健康支援				
	66	各種がん検診・健康診査の実施	集団又は指定医療機関において市民を対象に健診を実施します。	がん検診受診者数 肺：4,687人、胃：942人 大腸：3,707人、乳：2,080人 子宮：2,062人、前立腺：1,481人 健康診査受診者数 174人	健康増進課
	67	各種がん健診受診へ向けた啓発	市報やホームページを通じ、がんの早期発見へ向けた各種がん検診の受診について啓発を行います。	随時実施	健康増進課
	68	食生活改善事業	食生活改善推進員協議会と連携しながら、調理実習や栄養相談を実施し、各世代に応じた望ましい食生活を普及します。	食文化伝承事業、健康寿命延伸プロジェクト事業、子どもの食育教室、市内小中学校へパンフレット配布等 実施回数：8回 参加者数：延5,772人	健康増進課
	69	介護予防・日常生活支援総合事業	[介護予防対策としての各種事業] 介護予防・日常生活支援サービス事業施策・講演会・研修会・各種委託事業を実施します。	以下の事業所が、事業を実施しています。 ・訪問型サービス事業 16事業所 ・通所型サービス事業 37事業所	高齢福祉課
	70	生涯スポーツの推進	ライフステージに応じた各種スポーツ大会・教室等への参加を通じ、健康の維持・増進を図ります。	・初心者ソフトテニス教室(参加者 延228人) ・水中ウォーキング教室(参加者 延192人) ・ヘルスパレーボール教室(参加者 延 20人) ・正しい効果的な歩き方教室(参加者 延34人) 計 延474人	スポーツ振興課 関係課
	71	不妊治療に関する支援	不妊治療を受けた方に対し、その医療費の一部を助成します。	特定不妊治療 28件 1,340,777円 不妊検査・一般不妊治療 4件 187,900円	健康増進課
	72	マタニティスクールの実施	妊婦の妊娠、出産、育児に対する不安の軽減や正しい知識の普及を図るとともに、妊婦同士の仲間づくり、交流の場の提供を目的として実施します。	パースピクスは中止中。パパ・ママスクール実施回数12回 参加人数延124人	健康増進課
	73	妊婦健康診査	妊婦及び乳児の健康管理に資するため、健康診査を医療機関に委託して実施します。	妊婦：4,147件 産婦：600件	健康増進課
74	子育て相談の実施	気軽に相談できる場を提供し、子育てを支援することを目的として実施します。	581件	健康増進課	

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標4 安全・ 安心に 暮らせる 社会の 実現	基本施策③男女共同参画の視点にたった防災体制の確立				
	75	女性の視点を取り入れた避難所運営	女性の視点を取り入れた避難所運営を計画します。	市内39箇所の避難所に配置している避難所開設・運営担当者145名のうち、58名(40.0%)の女性職員を配置しました。	防災危機管理課
	76	女性の視点を取り入れた防災備蓄品の確保	女性や子どもに配慮した防災備蓄品の確保を進めます。	市内10箇所の避難所にゼリー飲料を1,280食配備しました。	防災危機管理課
	77	【再掲】 審議会等への女性委員の積極的登用	市の各種審議会等について、委員改選の際に女性を積極的に登用します。(石岡市防災会議等への女性委員の積極的登用)	石岡市防災会議 ・委員総数 32名 うち、女性委員 4名 (12.5%) 石岡市国民保護協議会 ・委員総数 31名 うち、女性委員 3名 (9.7%)	全庁 (防災危機管理課)
	78	消防団活動への女性の参画促進	市報等を通じて、女性消防団の活動状況を広く周知し市民の理解を深めることで、消防団活動への女性の参画を促進します。	石岡市消防出初式において、入団募集を紹介するリーフレット配布や、のぼり旗にて入団促進を行いました。	消防本部
	79	防災危機管理セミナーの開催	男女共同参画の視点を取り入れた防災を考える機会としてセミナーを開催します。	出前講座等にて、避難所における女性への配慮が必要な部分(着替え等)の周知啓発や、避難行動時の注意点について周知を進めました。	防災危機管理課
	80	防災訓練等への女性の参加促進	市等が実施する防災訓練への女性の参加を促進します。	新型コロナウイルス感染症感染予防のため規模を縮小して総合防災訓練を開催しました。 参加者 375名	防災危機管理課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標4 安全・ 安心に 暮らせる 社会の 実現	基本施策④様々な生活上の困難や課題を抱える男女の支援				
	81	母子家庭等の自立支援	母子等の自立に関する相談を受けるため、相談員を設置します。	母子・父子自立支援員による相談実績 1,942件	こども福祉課
	82	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に係る医療費の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のホームページで制度の案内</li> <li>広報いしおかで制度の案内(6月1日号)</li> <li>受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号)</li> <li>該当者への受給者証の交付</li> <li>7月1日受給者証の一斉更新</li> <li>現物・償還払いによる医療費の助成</li> </ul> 【対象人数(令和4年度実績)1,329人】	保険年金課
	83	ひとり親の就労支援	出張ハローワークなど、茨城労働局と連携してひとり親世帯への就労支援に取り組みます。	就業支援専門員による相談 実績664件	こども福祉課
	84	高等職業訓練促進給付金等事業	20歳に満たない子を扶養しているひとり親世帯の母又は父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進することを目的として、当該資格の取得にかかる修業に要する費用の一部を、高等職業訓練促進給付金として支給します。	5件	こども福祉課
	85	【再掲】 家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整備します。	介護者相互の交流等により家族の身体的・精神的負担を軽減するとともに、介護離職防止に向けた相談支援、啓発を推進しています。 在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開しています。 ・家族介護者等交流会 24回開催(参加者延130名)	高齢福祉課
	86	障がい児保育事業	障がい児を受け入れる認可保育所に補助を行い、障がい児の受け入れを実施する保育所の増加を図ります。	5件	こども福祉課
	87	障がい者地域生活支援事業	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業：事業所数2か所</li> <li>コミュニケーション支援事業：派遣回数34回</li> <li>日常生活用具給付等事業：給付件数1,879件</li> <li>移動支援事業：延利用時間183時間</li> <li>地域活動支援センター事業：事業所数3か所</li> </ul>	社会福祉課

基本目標	No.	事業	事業概要	令和4年度実施事業	担当課 (令和4年度 時点の課名)
基本目標4 安全・ 安心に 暮らせる 社会の 実現	基本施策④様々な生活上の困難や課題を抱える男女の支援				
	88	高齢者等支援事業	高齢者に社会参加促進と、健康・いきがづくり促進のための支援を行います。[いきいきクラブ・いきいきクラブ連合会への補助。高齢者ふれあいの家運営経費の補助。健康農園・広場の提供]	以下の支援を展開しています。 ・いきいきクラブ補助金 25クラブ ・石岡市いきいきクラブ連合会補助金 社協 ・高齢者ふれあいの家運営補助金 2件 ・健康農園・広場管理委託 (農園 133区画・ゲートボール場 6面)	高齢福祉課
	89	多言語による生活支援（多言語版暮らしの便利帳の充実）	多言語版暮らしの便利帳（5か国語）を定期的に見直す等、充実を図ります。	令和4年度に石岡市多文化共生推進行動指針を策定し、多言語化のほか、やさしい日本語の活用を推進します。	政策企画課
	90	多言語による防災危機管理	多言語版防災ハンドブックを作成し、外国籍市民の防災危機管理を図ります。	多言語版防災ハンドブックを、ホームページ及び防災危機管理課窓口で公開しています。	政策企画課 防災危機管理課